

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第13期) 至 平成13年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

第13期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年6月4日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メッツ

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【販売及び仕入の状況】	11
3. 【対処すべき課題】	12
4. 【経営上の重要な契約等】	14
5. 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	16
1. 【設備投資等の概要】	16
2. 【主要な設備の状況】	16
3. 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1. 【株式等の状況】	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	22
3. 【配当政策】	22
4. 【株価の推移】	22
5. 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1. 【連結財務諸表等】	26
2. 【財務諸表等】	38
第6 【提出会社の株式事務の概要】	54
第7 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	57
平成12年3月会計年度	59
平成13年3月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月4日

【事業年度】 第13期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田典久

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布四丁目17番30号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【連絡者の氏名】 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布四丁目17番30号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【連絡者の氏名】 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)					232,440
経常損失 (千円)					867,556
当期純損失 (千円)					879,710
純資産額 (千円)					6,230,723
総資産額 (千円)					6,320,993
1株当たり純資産額 (円)					383,193.31
1株当たり当期純損失 (円)					54,102.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					98.6
自己資本利益率 (%)					13.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					791,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					340,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期首残高 (千円)					6,838,151
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					5,706,677
従業員数 (名)					28 (3)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。
4. 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。
なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	1,708,711	1,672,814	1,271,994	991,865	283,389
経常利益又は 経常損失() (千円)	118,074	203,948	290,061	40,890	434,611
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	44,793	97,841	149,661	5,682	449,400
資本金 (千円)	111,250	136,000	160,000	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	1,700	2,720	2,720	5,420	16,260
純資産額 (千円)	307,133	404,974	548,636	7,110,433	6,661,032
総資産額 (千円)	399,839	408,130	551,266	7,111,978	6,749,914
1株当たり純資産額 (円)	180,666.57	148,887.72	201,704.50	1,311,888.09	409,657.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	2,205.88 ()	1,838.23 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26,348.95	35,971.10	55,022.66	1,428.21	27,638.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	99.2	99.5	100.0	98.7
自己資本利益率 (%)	15.7	27.5	31.4	0.1	6.5
株価収益率 (倍)				6,931.7	
配当性向 (%)		6.1	3.3		
従業員数 (名)	21 ()	19 ()	16 ()	18 (2)	22 (2)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに当期純損失が計上されているため記載していません。
3. 平成9年11月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式1.6株に分割しています。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。
4. 平成10年5月26日付の株主総会において1株当たり2,205円88銭の配当、平成11年5月28日付の株主総会において1株当たり1,838円23銭の配当を行っていますが、資本増強を目的とした配当可能利益の資本組入れにより生じた株主の源泉所得税を配当によって支払ったものです。
5. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2. 【沿革】

年月	事項
昭和63年 7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番 8 号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
昭和63年12月	OEM供給による販売管理ソフト「MET'S STAFF」を発売する。
平成元年 4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成元年 5月	OEM供給による名刺管理ソフト「MET'S NAME & ADDRESS」をはじめ、各種ユーティリティ製品を発売する
平成元年12月	高速データバックアップソフト「MET'S FILE BACK-UP」を発売する。
平成 2年 7月	ファイル管理ソフト「MET'S FILE CONTROL」を発売する。
平成 2年11月	東京都世田谷区深沢二丁目14番16号に本店を移転する。
平成 3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成 5年 3月	東京都港区南青山六丁目 3 番14号に本店を移転する。
平成 6年 6月	WINDOWS3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver 1.0」を発売する。
平成 6年 7月	東京都港区南青山七丁目 8 番 4 号に本店を移転する。
平成 7年 6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成 7年 9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成 8年 1月	WINDOWS95対応日本語エディタソフト「PLASMA editor ver1.0」を発売する。
平成 8年 5月	東京都港区南青山七丁目 8 番 1 号に本店を移転する。
平成 8年 9月	WINDOWS95対応グラフィックデータ集ソフト「素材自慢」を発売する。
平成11年 5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年 8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年 2月	東京証券取引所マザーズに上場する。
平成12年 5月	マルチメディア関連製品の販売を行う子会社「株式会社イー・プレジャー」を設立する。
平成12年 8月	コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社「株式会社アイメディア」を設立する。
平成12年 9月	合併会社「株式会社アクセス・クロッシング」を設立する。
平成13年 3月	デザインエクスチェンジ株式会社と業務提携をする。

3. 【事業の内容】

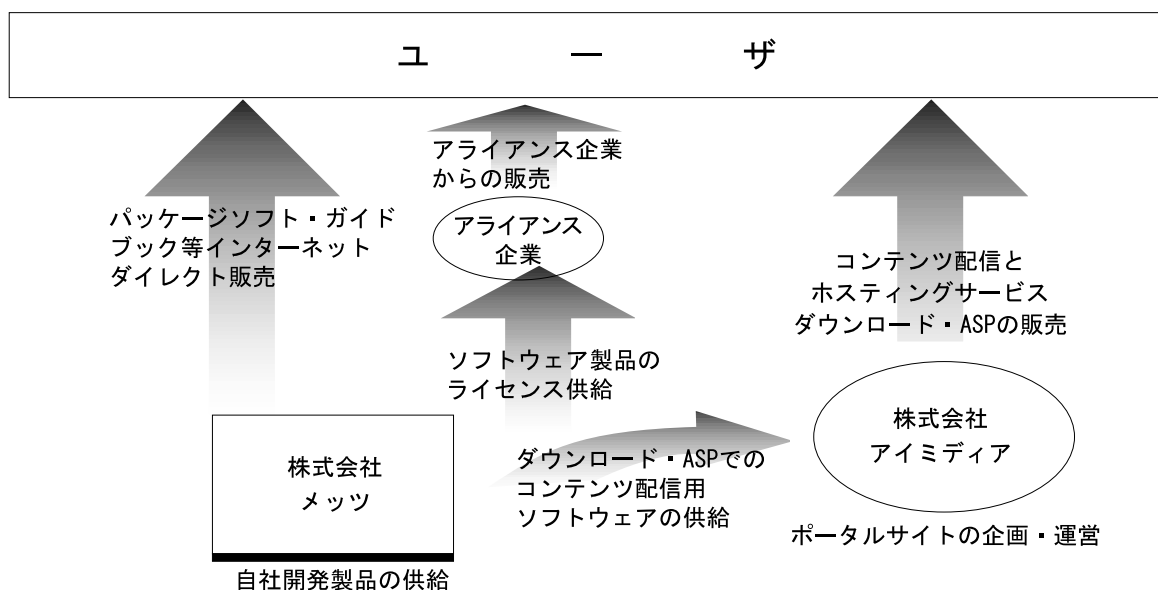
当企業グループは、親会社1社及び連結子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動を展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(親会社)	ソフトウェア製品の開発・企画、グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売窓口及び広告代理業務
株式会社イー・プレジャー(連結子会社)	マルチメディア関連製品の販売

(注)株式会社イー・プレジャーは現在、営業を停止しています。

企業グループ等の事業系統図



4. 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社イー・プレジャー	東京都港区	300,000	マルチメディア 関連製品の 販売	100.0	0.0	当社製品のライセンスパック委託販売・EC販売システム運営管理を行います。 役員の兼任3名
株式会社アイメディア	東京都港区	100,000	コンテンツ配 信型ポータル サイトの運営	100.0	0.0	インターネット上でポータルサイトを運営しています。当社の基本戦略はインターネットに根付いており、その販売窓口として同社は位置付けられています。 役員の兼任4名

- (注) 1. 株式会社イー・プレジャーは、特定子会社です。
 2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 株式会社アイメディアは、債務超過会社であり、債務超過額は318,377千円です。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自社開発製品	22 (2)
他社開発製品	0 (0)
ポータル配信	6 (1)
合計	28 (3)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員です。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 従業員は最近一年間において(株)メッツで4名増員していますが、業務管理部門の強化を図ったためです。
また、(株)アイメディアで6名増員していますが、新規設立にともない編集・制作スタッフ等を採用したためです。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 (2)	31.7	3.6	4,159

- (注) 1. 従業員数は、就業人員です。
2. 当社は年俸制を採用しており、基準外賃金及び賞与の支給は行っていません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
4. 従業員は最近一年間において(株)メッツで4名増員していますが、業務管理部門の強化を図ったためです。
また、(株)アイメディアで6名増員していますが、新規設立にともない編集・制作スタッフ等を採用したためです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

当期の国内経済は、民間設備投資が高い伸びを示し、IT関連の企業を中心に明るい兆しが見えたものの、雇用、所得面においては未だ回復に至っておらず、全般には厳しい環境にありました。特に下半期においては、国内政局の混迷、米国経済の減速傾向、輸出の減少等を反映して、この先の景気に不安をいなく向きが増加してまいりました。日経平均株価がバブル後最安値近辺前後の水準まで下落しており、中長期的な構造改革を促す新たな対策が期待されます。

こうした市場環境の下、我が国のPC市場は、減速感はでているものの家庭向けが好調だったことにより活況を呈しました。社団法人日本電子工業振興協会によれば、平成12年の国内パソコン出荷台数は11,554千台(前年比125%)となり、過去最高を記録しています。一方、携帯電話加入者は増加の一途をたどり、社団法人電気通信事業者協会によれば平成13年2月末現在、携帯電話の契約数は59,456千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は31,411千台と好調を維持しています。ところで、比較的好調なハードウェア市場に比べ、ソフトウェア市場は多くのソフトがハードウェアにプリインストールされていること等の影響を多大に受けており、パッケージソフトウェア市場は芳しくない状況と喧伝されています。

インターネット広告市場は順調に拡大しており、(株)電通によれば平成12年の国内インターネット広告市場は前年比倍以上の590億円前後に達しました。企業もインターネット広告の効果に着目し、既存メディアと比較すれば市場規模は小さいものの、テレビ、新聞、雑誌、ラジオにつぐ第5の広告媒体の地位を占めつつあります。

(当企業グループが採った販売戦略について)

当企業グループは、前述のパッケージソフトウェア市場環境のもと、当該ビジネスを中核として事業を継続すると将来的な事業リスクが高くなるものと認識しました。よって当期においては、インターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化・発揮すべく、e-コマースを中心とした販売を開始しました。また、ネットソフトベンダーに転換すべく、その販売窓口として(株)アイメディアを設立し、ポータルサイト「アイメディアTV」を立ち上げました。

((株)イー・プレジャーについて)

(株)イー・プレジャーは、7月より新光商事(株)との間でサプライチェーンマネジメントを展開し、在庫リスクのない健全経営を推進してきました。そして11月には単月ベースで黒字化も達成しました。しかし一般的なインターネット物販の方向性を鑑み、今後の中長期的な経営方針を、大量生産的な商品の販売ではなく、オリジナルな企画ソフトやハード、あるいは独占販売権を取得した製品を中心に販売することに転換しました。こうした経営方針の転換により、新光商事(株)より株式譲渡を受け、(株)メッツの100%子会社といたしました。

来期においては、当企業グループの行うM&A等の受皿会社になることを含め、事業の再構築、見直しを行います。

((株)アイメディアについて)

(株)アイメディアは11月6日よりポータルサイトである「アイメディアTV」を開始し、ハイクオリティウェブマガジンチャンネル「JUSTICE」、高級懸賞チャンネル「Luxury」、のチャンネル等を開設しました。

(株)アイメディアは、当企業グループが提供するサービスの窓口となり、ユーザ獲得という営業・販売の中核的役割を担っており、開業から4ヶ月強ですが着実にページビューを拡大しています。それにともない2月からは広告収入も売上として計上されています。一方、12月末にはソフトウェアデリバリチャンネル「Tools」とオンラインゲームチャンネル「Gamer」の2チャンネルを新たに開設しました。特に「Tools」は当企業グループのコアコンピタンスであるソフトウェア技術を最大限に生かした、ソフトウェアのダウンロード販売やASPサービスを提供するチャンネルであり、「アイメディアTV」の柱とも言えるチャンネルです。現在実施している無償サービス期間において、システム面の検証を行い、サービスの信頼性や操作性を高めた後、有償の本サービスを開始する予定です。

((株)アクセス・クロッシングについて)

当企業グループは、収益力の源泉になるであろうASP事業の早期実現に向けて、(株)ACCESS、(株)ジャストシステム、(株)プラザクリエイトと共同で合弁会社「(株)アクセス・クロッシング」を9月に設立しました。現在、NonPC向けASPサービスを提供するための技術開発等を既に開始しており、プロトタイプが完成している状況にあります。ただ、現行端末では通信速度や処理能力に限界があり、JAVA対応の製品やサービスの供給が本格化するのには、次世代インターネット情報通信端末「FOMA」(NTTドコモ)の出荷が予定されている2001年10月以降になるものと予測しています。

(デザインエクステンジ(株)との業務提携について)

当企業グループはデザインエクステンジ(株)のもつ素材コンテンツの一部と(株)メッツの「G.CREW8」「PhotoCrew2」のアプリケーションソフトを基礎原資に、両者のそれぞれがもつユーザや販売チャンネル等の経営資産を効果的に補完し、付加価値の高い新製品の企画・開発・販売活動を行うことによって、多くのユーザの囲い込みと売上・収益の増大を目指します。

(当期の業績について)

上記の結果、当期の売上高は、販売チャネルの変更により第1四半期(平成12年4月～6月)の売上高がほぼ皆無になった他、第2四半期(平成12年7月～9月)以降も従来の店舗販売による販売額を維持することができず、232,440千円となりました。一方、経費においても、ASP対応ソフトの研究開発活動を積極的に推し進め、更にインターネット販売に向けた広告宣伝活動を開始したため増加し、経常損失が867,556千円、当期純損失は879,710千円発生しました。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ 自社開発製品

グラフィックソフトのバージョンアップ 2 製品(G.CREW8及びPhoto Crew2)のダイレクト販売に引き続き、10月には宛名印刷ソフトのバージョンアップ製品(筆自慢2001)のダイレクト販売を開始しました。そして12月からPhoto Crew2 MASTERを発売し、さらに来期 4 月からG.CREW8 MASTER及び素材自慢2001の発売を予定しています。当期における自社開発製品の売上は199,856千円(セグメント間の内部売上高又は振替高9,319千円を含む)、営業損失は533,120千円となりました。

店舗販売の中止により前期に比べ売上の減少を余儀なくされましたが、ECオンライン販売市場に属する同業他社との比較においては、当社製品の浸透度、需要の強さを改めて認識しました。今後、(株)アイメディアのポータルサイト「アイメディアTV」との相乗効果を一層高めることにより、売上・収益とも大きく実っていくものと確信しています。

・ 他社開発製品

7月からマルチメディア関連製品のダイレクト販売を開始した(株)イー・プレジャーは、第3四半期からオリジナル製品「Marvelous Adapter」の発売を開始しました。しかしながら、ECオンライン販売における競争は予想以上に厳しく、またキラーコンテンツとなる他社開発製品の開拓が難航し、売上は19,917千円、営業損失は13,551千円となりました。

・ ポータル配信

11月より、ポータルサイト「アイメディアTV」を立ち上げ、2月から広告収入を計上することができ、売上として21,987千円、営業損失は308,133千円となりました。

・ その他

子会社に対するソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当期の売上は91,635千円でした。

なお、当連結会計年度は、「連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発活動及び広告宣伝活動の促進により経常損失が発生したため、791,232千円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、インターネットによるダイレクト販売及びASP事業に必要な装置等を購入したため、340,242千円の減少となりました。以上の結果、当期の現金及び現金同等物は1,131,474千円減少しました。なお、フリーキャッシュ・フローは販売戦略を遂行するため、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった他、投資活動によるキャッシュ・フローも有形固定資産等の取得によりマイナスになり、1,131,474千円減少しました。

なお、当連結会計年度は、「連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

2. 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	販売高(千円)
自社開発製品	190,536
他社開発製品	19,917
ポータル配信	21,987
その他	
合計	232,440

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	製品仕入高(千円)
自社開発製品	41,528
他社開発製品	14,349
ポータル配信	
その他	
合計	55,878

(注) 1. 金額は、仕入価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

なお、当連結会計年度は、「連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

3. 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識

第12期有価証券報告書等で取り上げました対処すべき課題の経過等は次のとおりです。

(流通市場の変化について)

パソコンソフト販売には、パソコン販売専門店の他、カメラ店、家電量販店が本格的に参入しています。今後パソコンソフト販売店の競争が更に激化し、価格競争はより激しさを増すことが予想されます。この結果、パソコンソフト販売店の減少やソフトウェアの店頭小売価格の下落が想定され、ソフト販売をパソコンソフト販売店にのみ依存しているソフトベンダーの収益は減少する可能性があります。

当企業グループは当期、このような課題に対応し、将来性が見込めない店頭販売を中止し、インターネットによるダイレクト販売に販売方法を転換しました。さらにダウンロード販売、ASP事業に向けて、事業展開を行っています。

(アプリケーションソフトのアメリカでの動向について)

アメリカでは大手ソフト会社が、アプリケーションソフトを無料で提供するサービスを開始しております。こうしたアメリカの動向は日本にも時期をおかず伝播し、アプリケーションソフトの価格自体が大幅に下がる可能性があります。こうした動向に対し当企業グループは、当期においてパソコン上で動作するソフトばかりでなく、ダウンロードやASPIに対応したソフトウェアの開発に取り組み、これらの試作品を完成させました。次期以降これらの製品を販売していくことで間口を広げ、当該事象に依存しない体制を構築することができました。

(マイクロソフト社の動向について)

マイクロソフト社のパソコンソフト市場に対する影響力が低下しWindowsのシェアが縮小する可能性があります。こうした場合、Windows上でしか動作しないアプリケーションソフトは、Windowsのシェアが縮小するにつれ販売数量が減少していくと考えられます。従来、当企業グループアプリケーションソフトはマイクロソフト社のWindowsベースのものでしたが、当期においては、Javaベースに移行したことで、OSやデバイスに依存しないマルチプラットフォームに対応した製品の開発を推し進めています。

(2) 対処すべき課題とその取り組み

(販売戦略について)

当企業グループの第一目標はインターネットを介した属性を持つユーザ数の増大です。当企業グループは、広告宣伝活動をより効率的に推し進めるため、次期においては広告媒体としてネット広告を有効活用する所存です。さらに主力製品を一定期間無償で配布するなどし、インターネットeコマースを用いたダイレクト販売を早急に軌道にのせるよう図っていきます。また、アライアンス等により優良なコンテンツを獲得することによって、コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社(株)アイメディアとのシナジー効果を最大限高め、ユーザの利便性と選択の幅を広げていきます。一方、BtoBビジネスとして、店頭販売におけるデザインエクステンジ(株)に対するライセンス供給と同様に、企業・学校及びコンビニエンスストアへのライセンス供給についても前向きに検討しています。

(インターネット利用手段の変化に対して)

米市場調査会社のJupiter Researchによれば、日本のブロードバンド・アクセス利用世帯が2005年に全インターネット接続世帯の40%に相当する860万世帯になると予測しており、ブロードバンドユーザは今後ますます有望なターゲットになると分析しています。

当期において、インターネットバブルは株価の低落という点ではじけましたが、ネット革命そのものは現実のものとして続いています。インターネットの導入によりビジネスは劇的に変化しており、企業・個人等いろいろなレベルにおいてサービス拡充と生産性引き上げに成功しています。

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなくNonPCにも十分対応可能です。その第一弾として、(株)アイメディアのソフトウェアデリバリーチャンネル「Tools」において、12月からASPの無償サービスを行っており、当企業グループの技術力・開発力に対し、改めて市場関係者の注目を集めています。なおこのサービスは、ダウンロード販売と同様に、テスト期間が終了した来期以降、有償にする予定です。一方で、9月に設立した(株)アクセス・クロッシングにおいて、NonPCネット端末に向けたさまざまなASPサービスを集積する「ASPポータルサイト」の運営を出来る限り早期に立ち上げるよう協業していく予定です。

(JAVAアプリケーションの開発・応用について)

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なJAVAアプリケーションの開発・供給を行っていきます。マイクロソフト社の新戦略である「.NET」やPalm社のNonPC用OS「PalmOS」等に見られるように、あらたなスタンダードとなる可能性を持ったOSやブラウザが出現する可能性もあり、これらの変化にも柔軟に対応していく所存です。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。一方、当企業グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、積極的に商標権を取得する計画です。但し、商標の獲得に成功した場合でも、商標がブランドとして認知されるには、プロモーションに多大な時間とコストが必要になることが多く、このことが当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお当社監査役のうち1名は弁理士であり、当企業グループの知的所有権及び特許権侵害のリスクに対して機能的に働くものと考えています。

(特定の人物への依存について)

当企業グループ代表取締役社長 永田典久は、経営戦略の他、製品戦略並びに開発戦略等においても重要な役割を果たしています。また、他の取締役も当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻

な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。当社はこれらの問題に対応する為、人材教育や採用活動を促進する他、M&Aによって得た買収対象企業の人材を登用し有効に用いていく予定です。

(当企業グループが販売する製品点数について)

当企業グループの主力製品は、平成13年3月末現在G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズで、これら主力製品により当企業グループ売上のほとんどが構成されています。よって主力製品の製品競争力が急激に低下したり、市場のニーズが急速に冷え込んだりした場合には、当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性が存在します。当企業グループは、新製品を開発すること、アライアンス等を通じて他社の優良コンテンツを獲得することで、販売する製品点数が少ないことから生じるリスクを軽減しようと考えています。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売を継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能とさえ一般的に言われています。予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま販売した場合、先ずその製品を回収する必要があり、その回収に多大な費用が発生します。そしてそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず収益が悪化する可能性があります。当企業グループは製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を製品に搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを製品に搭載しています。

(個人のプライバシー情報の管理について)

現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした問題に対し、当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

4. 【経営上の重要な契約等】

デザインエクステンジ(株)と業務提携の覚書を締結しています。

契約締結先	契約日	契約期間	内容
デザインエクステンジ(株)	平成13年3月22日	1年間	当社の所有するアプリケーションとデザインエクステンジ(株)の所有するコンテンツを利用した新製品の企画・開発・販売の業務を両者協力して行うことを目的としています。

(注) 上記についてはライセンス供給のロイヤルティを受取っています。

5. 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、既存製品のバージョンアップばかりでなく、ダウンロード及びASP対応ソフトウェアの開発に取り組まれました。この結果、既存製品のバージョンアップが計画どおり実施され、販売できたほか、ダウンロード及びASP対応ソフトウェアの試作品が完成し、こうした製品を次期に販売することができるようになりました。当企業グループでは、製品製造原価に含まれる研究

開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は115,247千円で、全て事業の種類別セグメントにおける自社開発製品にかかるものです。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結年度において有形固定資産・無形固定資産を合わせた設備投資の総額は、327,489千円であり、その主なものはECサイト構築工事およびパーソナルコンピュータ等の取得であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

- ・ 自社開発製品

人員の増強に対応する為、本社社屋改装工事に12,534千円、本社家具等に13,918千円を投じました。またECサイト運営のためそのシステム構築に25,890千円及びコンピュータ等に10,640千円、ソフトウェアに22,469千円、開発部門を強化するため開発用コンピュータ等に11,648千円を投じました。更に事務の効率化を図るため、事務通信機器に4,414千円を投じました。

- ・ 他社開発製品

事務の効率化を図るため事務通信機器に708千円を投じました。

- ・ ポータル配信

新規事業開始にあたり本社社屋改装工事に4,492千円を投じました。またポータルサイト構築のためコンピュータ等に196,140千円、及び同サイト運営のためコンピュータ等に13,641千円、更に同サイトコンテンツ制作のため事務通信機器に9,206千円、及びソフトウェアに1,783千円を投じました。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (港区所在)	自社開発製 品	統括業務施設・ 開発用設備	16,240	56,620	72,861	22 (2)

(注) 1. 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。

なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は14,718千円です。

5. 本社ビルは賃借によっており、その年間賃借料は74,708千円です。

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)イー・プレジャー	本社 (港区所在)	他社開発製品	統括業務施設・ 開発用設備		550	550	0 (0)
(株)アイメディア	本社 (港区所在)	ポータル配信	統括業務施設・ 開発用設備	4,047	193,042	197,090	6 (1)

- (注) 1. 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。
 5. (株)イー・プレジャー及び(株)アイメディアの本社ビルは賃借によっており、その年間賃借料はそれぞれ1,254千円及び14,208千円です。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)アイメディア	本社 (港区所在)	ポータル 配信	ポータルサイト 新設	230,000	196,140	借入金	平成12年10月	平成13年7月	集客力増強のため
合計				230,000	196,140				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,040
計	65,040

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月4日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	16,260	16,260	東京証券取引所 (マザーズ市場)(注)
計		16,260	16,260	

(注) 議決権を有しています。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月10日	77	1,675	3,850	103,750		25,000
平成8年2月15日	25	1,700	7,500	111,250	7,500	32,500
平成9年11月19日	1,020	2,720	24,750	136,000	24,750	7,750
平成10年5月26日		2,720	24,000	160,000		7,750
平成11年5月28日	1,020	3,740	27,750	187,750	7,750	
平成11年11月2日	680	4,420	34,000	221,750		
平成12年2月18日	1,000	5,420	2,125,000	2,346,750	4,385,000	4,385,000
平成12年5月19日	10,840	16,260		2,346,750		4,385,000

(注) 1. 転換社債及び新株引受権の残高等はありません。
2. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成8年1月10日
有償・第三者割当

発行株数 77株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
割当先 大塵 純
渡邊雅良
細野幹夫

平成8年2月15日
有償・第三者割当

発行株数 25株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
割当先 (株)日本興業銀行

平成9年11月19日

資本準備金の資本組入及び株式分割
50,000円額面株式1株を50,000円額面株式1.6株に分割しています。

平成10年5月26日

配当可能利益の資本組入

平成11年5月28日

資本準備金、配当可能利益の資本組入及び株式分割

資本準備金 7,750千円
配当可能利益 20,000千円

50,000円額面株式1株を50,000円額面株式1.375株に分割しています。

平成11年11月2日

有償株主割当(1:2/11)

発行株数 680株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円

平成12年2月18日

有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000株
発行価格 7,000,000円
引受価額 6,510,000円
発行価額 4,250,000円
資本組入額 2,125,000円
払込金額総額 6,510,000千円

平成12年5月19日

額面普通株式1株を3株に分割

分割前の発行済株式数 5,420株
増加株式数 10,840株
増加後発行済株式数 16,260株

株式の分割に際しては、券面額を越えて資本に組み入れられた額を引き当てましたので、資本金の増加はありません。

(3) 【所有者別状況】

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		18	3	53	4	1	1,236	1,314	
所有株式数 (株)		259	10	1,631	8	1	14,352	16,260	
所有株式数 の割合(%)		1.59	0.06	10.03	0.05	0.01	88.27	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が31株含まれています。

(4) 【大株主の状況】

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7 10 4 301	10,227	62.89
有限会社自在屋	東京都港区南青山7 10 4 301	1,053	6.47
大塵純	東京都港区西麻布4 11 2 308	297	1.82
田中和世	神奈川県大和市下鶴間1614 82	294	1.80
渡邊雅良	東京都港区西麻布3 17 30	165	1.01
オリックス・キャピタル 株式会社	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	135	0.83
富士銀キャピタル株式会社	東京都新宿区神楽河岸1 1 セントラルプラザビル	135	0.83
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	98	0.60
加藤忠蔵	東京都品川区上大崎2 3 4	71	0.43
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 3	61	0.37
計		12,536	77.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成13年3月31日現在)

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
		16,260	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が31株含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら当企業グループが属する情報産業はハイリターンである反面ハイリスクであり、安定的な資金を多く必要とします。よって、引き続き内部留保を厚くして行く所存であり、当期も配当金による利益還元は実施しません。現業の基盤を固めるとともに、サービス向上のためのシステム構築、新製品の開発、人材の育成・教育、企業買収等、将来の利益拡大につながるような戦略的投資に用いる方針です。またIR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力する所存です。

4. 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)				23,110,000 3,690,000	3,400,000
最低(円)				7,700,000 2,530,000	205,000

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
なお、当社株式は平成12年2月18日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。
2. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。
3. 印は株式分割による権利落後の株価です。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	659,000	500,000	395,000	335,000	510,000	400,000
最低(円)	369,000	360,000	250,000	205,000	330,000	285,000

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。

5. 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永 田 典 久	昭和36年4月19日生	昭和63年7月	当社設立 代表取締役社長(現任)	10,227
専務取締役		田 中 和 世	昭和40年2月12日生	昭和63年7月 平成3年2月 平成10年2月	当社入社 製品販売業務担当 当社取締役業務管理部長就任 当社専務取締役就任(現任)	294
取締役	マーケティング 部長	大 塵 純	昭和44年10月21日生	平成5年4月 平成6年4月 平成8年5月	当社入社 製品発送業務担当 ユーザサポート業務担当 当社取締役マーケティング部長 就任(現任)	297
取締役	開発部長	渡 邊 雅 良	昭和41年12月20日生	平成7年2月 平成7年3月 平成8年5月	当社外注開発スタッフ 当社入社プログラマー 当社取締役開発部長就任(現任)	165
常勤監査役		算 悦 生	昭和40年9月1日生	平成9年2月 平成9年8月 平成10年2月 平成13年5月	センチュリー監査法人退社 当社入社 業務管理部チーフデ ィレクター 当社取締役業務管理部長就任 当社監査役就任(現任)	21
監査役		稲 田 治	昭和2年11月5日生	平成12年6月	当社監査役就任(現任)	
監査役		早 川 裕 司	昭和40年11月26日生	平成12年1月 平成12年6月	アーケイディア特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	
計		7名				11,004

(注) 1. 取締役(4名)について

代表取締役社長である永田典久は、経営戦略の立案および統制業務の最高責任者です。

専務取締役である田中和世は、経営全般の管理業務を担当しています。

取締役である渡邊雅良は開発部長であり製品開発の責任者でもあります。

取締役である大塵純はマーケティング部長であり製品化テストの責任者でもあります。

2. 監査役稲田治及び早川裕司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 前事業年度は(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度末 平成13年3月31日現在		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			5,706,677	
2. 売掛金			17,496	
3. 棚卸資産			4,910	
4. 前払費用			77,636	
5. その他			58,956	
流動資産合計			5,865,676	92.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		25,061		
減価償却累計額		4,773	20,288	
(2) 工具器具備品		301,470		
減価償却累計額		51,257	250,213	
有形固定資産合計			270,502	4.3
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			73,300	
(2) その他			4,829	
投資その他の資産合計			78,129	1.2
固定資産合計			374,363	5.9
繰延資産				
1. 新株発行費				
2. 開発費				
繰延資産合計			80,952	1.3
資産合計			6,320,993	100.0

		当連結会計年度末 平成13年3月31日現在		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 前受金			84,000	
2. その他			6,270	
流動負債合計			90,270	1.4
負債合計			90,270	1.4
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金			2,346,750	37.1
資本準備金			4,385,000	69.4
欠損金			501,026	7.9
資本合計			6,230,723	98.6
負債、少数株主持分及び資本合計			6,320,993	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
売上高			232,440	100.0
売上原価			274,389	118.0
売上総損失			41,948	18.0
販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		414,693		
2. 役員報酬		102,488		
3. 給与手当		51,227		
4. 法定福利費		11,765		
5. 業務委託費		32,617		
6. 支払手数料		26,703		
7. 賃借料		61,669		
8. 減価償却費		22,111		
9. 通信費		20,879		
10. 消耗品費		24,245		
11. その他		44,454	812,856	349.7
営業損失			854,804	367.8
営業外収益				
1. 受取利息		14,449		
2. 有価証券売却益		1,340		
3. 法人税等還付加算金		2,389		
4. その他		165	18,344	7.9
営業外費用				
1. 新株発行費償却		9,968		
2. 開発費償却		17,510		
3. 創立費償却		3,520		
4. その他		96	31,096	13.4
経常損失			867,556	373.2
特別損失				
投資有価証券売却損		792	792	0.3
税金等調整前当期純損失			868,349	373.6
法人税、住民税及び事業税		1,556		
法人税等調整額		12,787	14,343	6.2
少数株主損失			2,982	1.3
当期純損失			879,710	378.5

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)
連結剰余金期首残高		378,683
当期純損失		879,710
欠損金期末残高		501,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失		868,349
2. 減価償却費		49,471
3. 新株発行費償却		9,968
4. 開発費償却		17,510
5. 受取利息及び配当金		14,449
6. 有価証券売却益		1,340
7. 投資有価証券売却損		792
8. 売上債権の減少額		11,156
9. 貯蔵品の増加額		4,910
10. 前払費用の増加額		19,368
11. 未収還付消費税の増加額		48,082
12. 開発費の増加額		87,553
13. 前受金の増加額		84,000
14. その他		1,678
小計		872,832
15. 利息及び配当金の受取額		14,449
16. 法人税等の受取額		67,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出		9,100,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		9,100,000
3. 有形固定資産の取得による支出		303,236
4. 無形固定資産の取得による支出		24,252
5. 投資有価証券の取得による支出		100,515
6. 投資有価証券の売却による収入		87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		340,242
現金及び現金同等物の減少額		1,131,474
現金及び現金同等物の期首残高		6,838,151
現金及び現金同等物の期末残高		5,706,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しています。</p> <p>(2) 連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>該当する関連会社はありません。</p>
3.	<p>連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p>
4.	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>繰延資産 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。</p> <p>開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。</p> <p>創立費 支払時に全額費用処理しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(追加情報)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
金融商品については、当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,247千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,706,677千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,706,677千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,706,677千円	現金及び現金同等物	<u>5,706,677千円</u>
現金及び預金勘定	5,706,677千円			
現金及び現金同等物	<u>5,706,677千円</u>			

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載して
います。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
87,763	1,340	792

5. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300
計	73,300

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載して
います。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
流動資産：	
繰延税金資産	
一括償却資産等	2,104千円
評価性引当金	2,104千円
繰延税金資産計	千円
固定資産：	
繰延税金資産	
繰越欠損金	372,048千円
貸倒損失	8,768千円
一括償却資産	1,448千円
評価性引当金	382,266千円
繰延税金資産計	千円

(セグメント情報)

1. 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	自社開発 製品(千円)	他社開発 製品(千円)	ポータル 配信(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	190,536	19,917	21,987		232,440		232,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,319			91,635	100,955	(100,955)	
計	199,856	19,917	21,987	91,635	333,396	(100,955)	232,440
営業費用	732,976	33,468	330,120	91,635	1,188,201	(100,955)	1,087,245
営業損失	533,120	13,551	308,133		854,804		854,804
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,749,914	285,085	490,641		7,525,641	(1,204,647)	6,320,993
減価償却費	22,858	490	26,455		49,805		49,805
資本的支出	101,517	708	228,078		330,303		330,303

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等

(4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の関係会社株式及び関係会社長期貸付金です。

4. ポータル配信の資本的支出には、長期前払費用の増加額2,814千円が含まれています。

2. 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額		383,193.31円
1株当たり当期純損失		54,102.72円

(注) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載を省略しています。

2. 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a . 【社債明細表】

該当事項はありません。

b . 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,838,151		5,247,766		
2. 売掛金		28,653		4,368		
3. 前払費用		58,267		57,366		
4. 繰延税金資産		3,762				
5. 未収還付法人税等		72,830		2,778		
6. 未収還付消費税等		7,983		23,872		
流動資産合計		7,009,649	98.6	5,336,152	79.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,033		20,568		
減価償却累計額		886	7,147	4,328	16,240	
(2) 工具器具備品		15,261		81,774		
減価償却累計額		9,448	5,813	25,153	56,620	
有形固定資産合計			12,960		72,861	1.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア				18,758		
(2) 電話加入権			2,272	2,272		
無形固定資産合計			2,272	21,030	0.3	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式				400,000		
(2) 関係会社長期貸付金				807,630		
(3) 投資有価証券			60,000	73,300		
(4) 繰延税金資産			9,024			
(5) 敷金・保証金				1,800		
(6) 保険積立金			16	36		
投資その他の資産合計			69,041	1,282,767	19.0	
固定資産合計			84,274	1,376,659	20.4	
繰延資産						
1. 新株発行費			18,055	10,910		
2. 開発費				26,192		
繰延資産合計			18,055	37,102	0.5	
資産合計			7,111,978	6,749,914	100.0	

区分	注記 番号	第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金				1,075	
2. 未払費用		1,545		3,806	
3. 前受金				84,000	
流動負債合計		1,545	0.0	88,881	1.3
負債合計		1,545	0.0	88,881	1.3
(資本の部)					
資本金	* 1	2,346,750	33.0	2,346,750	34.8
資本準備金		4,385,000	61.7	4,385,000	65.0
利益準備金		1,100	0.0	1,100	0.0
その他の剰余金 又は欠損金()					
1. 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		377,583		71,817	
その他の剰余金又は 欠損金()合計		377,583	5.3	71,817	1.1
資本合計		7,110,433	100.0	6,661,032	98.7
負債・資本合計		7,111,978	100.0	6,749,914	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		第13期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	* 4	991,865	100.0	283,389	100.0
売上原価					
1. 当期製品仕入高		163,885		42,342	
2. 当期製品製造原価	* 1	127,884		115,247	
売上原価計		291,770	29.4	157,589	55.6
売上総利益		700,094	70.6	125,799	44.4
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		95,550		1,000	
2. 広告宣伝費		251,941		218,526	
3. 販売委託費		4,987		3,889	
4. 販売諸掛費		17,120		58	
5. 役員報酬		87,299		98,083	
6. 給与手当		33,378		48,097	
7. 業務委託費		33,407		28,407	
8. 賃借料		33,787		53,378	
9. 減価償却費		2,232		17,916	
10. その他		59,165		98,868	
販売費及び一般管理費計		618,869	62.4	568,225	200.5
営業利益又は 営業損失()		81,224	8.2	442,425	156.1
営業外収益					
1. 受取利息	* 4	469		20,243	
2. 有価証券利息				288	
3. 保険解約返戻金		1,446		1,340	
4. 有価証券売却益				2,389	
5. 法人税等還付加算金				165	
6. その他		0			
営業外収益計		1,916	0.2	24,427	8.6
営業外費用					
1. 新株発行費償却		9,027		9,968	
2. 開発費償却				6,548	
3. 上場関係費		33,223			
4. その他				96	
営業外費用計		42,250	4.3	16,613	5.9
経常利益又は 経常損失()		40,890	4.1	434,611	153.4
特別損失					
1. 固定資産売却損	* 2	203			
2. 投資有価証券売却損				792	
3. 本社移転損失		30,676			
特別損失計		30,880	3.1	792	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		10,010	1.0	435,403	153.6
法人税、住民税及び事業税				1,210	0.4
法人税等調整額		4,327	0.4	12,787	4.5
当期純利益又は 当期純損失()		5,682	0.6	449,400	158.6
前期繰越利益		354,786		377,583	
過年度税効果調整額		17,114			
当期未処分利益又は 当期未処理損失()		377,583		71,817	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費		54,434	42.6	57,814	50.2
経費	* 1	73,450	57.4	57,433	49.8
当期製品製造原価		127,884	100.0	115,247	100.0

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																								
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1. 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>34,766 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>16,105</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,433</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>12,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,854</td></tr> <tr><td></td><td><u>73,450</u></td></tr> </table>	賃借料	34,766 千円	通信費	16,105	支払手数料	4,433	レンタル料	12,289	その他	5,854		<u>73,450</u>	<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1. 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>21,330 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>9,211</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,046</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>10,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,012</td></tr> <tr><td></td><td><u>57,433</u></td></tr> </table>	賃借料	21,330 千円	通信費	9,211	支払手数料	5,046	レンタル料	10,833	その他	11,012		<u>57,433</u>
賃借料	34,766 千円																								
通信費	16,105																								
支払手数料	4,433																								
レンタル料	12,289																								
その他	5,854																								
	<u>73,450</u>																								
賃借料	21,330 千円																								
通信費	9,211																								
支払手数料	5,046																								
レンタル料	10,833																								
その他	11,012																								
	<u>57,433</u>																								

【キャッシュ・フロー計算書】

		第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		10,010
2. 減価償却費		2,913
3. 長期前払費用償却		152
4. 短期金融資産償却		157
5. 新株発行費償却		9,027
6. 受取利息及び配当金		469
7. 保険解約返戻金		1,446
8. 上場関係費		33,223
9. 有形固定資産売却損		203
10. 有形固定資産除却損		12,214
11. 売上債権の増加額		705
12. 前払費用の増加額		53,044
13. 未収還付消費税の増加額		7,987
14. 保険積立金の増加額		37
15. 未払金の減少額		54
16. 未払費用の減少額		1,009
17. その他の流動負債の減少額		21
小計		3,125
18. 利息及び配当金の受取額		469
19. 敷金・保証金の受取額		19,243
20. 保険解約返戻金の受取額		1,573
21. 法人税等の支払額		72,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		11,378
2. 有形固定資産の売却による収入		77
3. 投資有価証券の取得による支出		60,000
4. 保険解約による返戻金収入		20,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入		6,483,694
2. 配当金の支払額		5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,478,694
現金及び現金同等物の増加額		6,379,768
現金及び現金同等物の期首残高		458,383
現金及び現金同等物の期末残高		6,838,151

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、当期に係る個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

【利益処分計算書】

		第12期 株主総会承認日 平成12年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			377,583
利益処分額			
次期繰越利益			377,583

【損失処理計算書】

		第13期 株主総会承認日 平成13年5月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			71,817
損失処理額			
次期繰越損失			71,817

重要な会計方針

項目	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 (追加情報) 平成12年2月18日付の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっています。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成12年2月18日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の490,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は490,000千円少なく、経常利益及び当期純利益は同額多く計上されています。	新株発行費 同左 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。

項目	第12期	第13期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

第12期	第13期
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が12,787千円増加し、当期純利益は4,327千円少なく、当期末処分利益は12,787千円多く計上されています。	(金融商品会計) 金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在	
*1. 会社が発行する株式の総数	17,680株	*1. 会社が発行する株式の総数	65,040株
発行済株式の総数	5,420株	発行済株式の総数	16,260株

(損益計算書関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
*1. ソフトウェアの会計処理については、当期より「重要な会計方針の6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。	
*2. 固定資産売却損の内訳は次の通りです。 工具器具備品 203千円	
3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は127,884千円です。	3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は115,247千円です。
	*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 100,955千円 関係会社からの受取利息 6,639千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,838,151千円
現金及び現金同等物	<u>6,838,151千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

第12期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

種類	第12期 平成12年3月31日現在		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
(2) 固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第12期 平成12年3月31日現在	
開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	60,000千円
(内関係会社株式)	(千円)

第13期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第12期(平成12年3月期)

当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第12期 平成12年3月31日現在	第13期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 流動資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 9,611千円 その他 632千円 繰延税金資産計 10,244千円 繰延税金負債 事業税 6,481千円 繰延税金負債計 6,481千円 繰延税金資産の純額 3,762千円 固定資産： 繰延税金資産 貸倒損失 8,768千円 その他 255千円 繰延税金資産計 9,024千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 1,344千円 評価性引当金 1,344千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 188,268千円 貸倒損失 8,768千円 一括償却資産 688千円 評価性引当金 197,725千円 繰延税金資産計 千円

(持分法損益等)

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期に係る注記事項は記載しておりません。

第12期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第12期(平成12年3月期)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第12期		第13期	
	自	平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額		1,311,888.09円		409,657.60円
1株当たり当期純損失				27,638.43円
1株当たり当期純利益		1,428.21円		
		* 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。		* 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載を省略しています。 * 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

第12期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

a . 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	券面総額(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)プライス・ダウン・ドット・コム	100	60,000
(株)アクセス・クロッシング	266	13,300
その他有価証券計	366	73,300
計	366	73,300

b . 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,033	12,534		20,568	4,328	3,441	16,240
工具器具備品	15,261	66,512		81,774	25,153	15,705	56,620
有形固定資産計	23,295	79,047		102,343	29,482	19,146	72,861
無形固定資産							
電話加入権	2,272			2,272			2,272
ソフトウェア		22,469		22,469	3,711	3,711	18,758
無形固定資産計	2,272	22,469		24,742	3,711	3,711	21,030
長期前払費用							
繰延資産							
新株発行費	27,082	2,824		29,906	18,996	9,968	10,910
開発費		32,740		32,740	6,548	6,548	26,192
繰延資産計	27,082	35,565		62,647	25,544	16,517	37,102

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社改装工事等	12,534千円
工具器具備品	ECサイト構築工事	25,890千円
	本社家具等	13,918千円
	パーソナルコンピュータ等	22,289千円
開発費	EC市場開拓費	32,740千円

2. 当期減少はありません。

c . 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,346,750			2,346,750
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(5,420)	(10,840)	()	(16,260)
	額面普通株式 (千円)	2,346,750			2,346,750
	計 (株)	(5,420)	(10,840)	()	(16,260)
	計 (千円)	2,346,750			2,346,750
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,385,000			4,385,000
	計 (千円)	4,385,000			4,385,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,100			1,100
	計 (千円)	1,100			1,100

(注) 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に
対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は
10,840株増加しています。

d . 【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成13年3月31日現在)

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	147,766
定期預金	5,100,000
郵便貯金	
預金計	5,247,766
合計	5,247,766

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住友クレジットサービス	3,108
(株)ジェーシービー	1,152
その他	107
合計	4,368

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
28,653	208,728	233,013	4,368	98.2	28.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3) 関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)	摘 要
(子会社株式)		
(株)イー・プレジャー	300,000	
(株)アイメディア	100,000	
合 計	400,000	

4) 関係会社長期貸付金

貸 出 先	金 額(千円)	摘 要
(株)アイメディア	807,630	
合 計	807,630	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第12期) | 自
至 | 平成11年4月1日
平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第13期中) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年5月30日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石原良一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、金融商品会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 印

関与社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メッツの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年5月30日

株式会社 メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石原良一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メッツの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

